

合併して10年、節目の年。

さらなる飛躍、よりあったかな四国中央市を目指して



「市発足10周年記念事業」

平成16年4月に旧川之江市・旧伊予三島市・旧土居町・旧新宮村が合併して四国中央市が発足し、平成26年で10周年を迎える事から、これを記念した事業を年間を通して行います。

記念式典の他、4つのイベントと「しごちゅ〜カルタ」の製作を予定しています。



にぎわいの拠点づくり

川之江地区整備事業

「川之江地区まちづくり基本計画」に示された都市将来像の早期実現を目指し、現在策定中の「実施計画」に基づき、今年度は実施すべき事業について目標や計画期間・整備方針などを示す「都市再生整備計画書」を作成します。

安全・安心なまちづくり

非常備消防施設整備事業（消防団無線整備）

現在使用しているアナログ式消防団無線は、平成28年6月以降使用不能となることから、災害現場において消防団員が迅速かつ円滑に業務を遂行し、地域住民の安全・安心を確保するため、デジタル簡易式無線を整備し通信手段の確保を図ります。

災害対策施設整備事業

災害発生時、緊急に必要な資機材を保管するための防災倉庫（40か所）や、停電時において直ちに電力が必要となった場合に備えるため、移動式非常用発電機を整備し、災害体制の強化を図ります。



浸水対策事業

平成16年度の豪雨により発生した浸水被害個所を中心に、年次計画に基づき排水路改良や排水ポンプ設備の整備を行います。今年度は、井地・寒川大道・北野・川岸地区の雨水排水路の改良工事、馬場雨水ポンプ場電気機械設備・平木大橋（上部工）の整備などを行います。

平成26年度のスタートにあたり 市長 篠原 実

今年度は本市にとって、合併後10年という節目の年であると同時に、次の8年間の基本方針を策定し、さらなる飛躍を目指す大事な年です。そのスタートとして、4月に10周年の記念式典を行い、順次、12月の四国中央市綱引き大会まで、市民の皆さまのご参加とご理解を頂きながら、あったかな手作りの記念事業を開催してまいります。また、昨年来の懸案事項である市民文化ホール、中田浄水場設備更新事業につきましても、何となく、今年度中に着工の運びになるよう総力を挙げて取り組んでいきたいと考えています。

さて、今年度私の問題意識として抱えています重要事項についてですが、まずは、庁舎の改築・統合問題です。今年度から、組織編成、旧庁舎及び関連施設の活用方法などを含め、具体化に向けて、市議会や、庁内の意見を集約しながら体制を整えていきます。

次に、人口減少問題ですが、合併時95742人だった本市の人口も、今年1月末で91011人となり約10年間で4700人強減少しており、日本全国の問題であるとはいえ、自分達の努力で少しでも歯止めをかけていかなければならないと強く思っています。そのためには、子

育て支援の拡充、地場産業の進展による若者のより一層の雇用創出など、あらゆる政策を展開しなければならぬと考えています。

また、旧県立三島病院の民間移譲当時の懸案事項であった、四国中央病院の三島医療センターとの統合、よりレベルアップした総合病院の移転問題につきましては、本市の直接の事業ではありませんが、市民の健康と命を守るという使命を考えると、10年先20年先の問題としてではなく、積極的に用地や関係機関の調整、医療内容の在り方などにかかわっていかねばならないと考えています。

最後に、昨年発足しました新法皇トンネル期成同盟会についてですが、この新しいトンネルは、別子・翠波はな街道の観光資源を一気に開花させる経済効果をもたらすものであり、嶺南地域の皆さんにとっては半世紀近くの悲願です。粘り強く、ひたむきに、建設促進の運動を続けていかなければなりません。

以上、よりあったかな四国中央市の発展に向け、今年度も全力で取り組んで参りますので、市民の皆さんにも、ご理解ご協力を賜りますようお願いを申し上げます。

4つの継続重要事業

小・中学校の耐震化

平成22年度より順次耐震補強または改築を進めており、今年度は、妻鳥小学校・松柏小学校・中曾根小学校・中之庄小学校・土居小学校・北小学校・関川小学校・三島西中学校の校舎補強工事と、南小学校・川之江北中学校の体育館補強工事を行います。



消防防災センター

市民が主役である防災力の強化と行政機関の適正配置を図るため、旧三島会館跡地に消防防災センターを建設しています。年度内に建設工事を完了し、平成27年4月の供用開始を目指します。



防災有線告知システム

市民の皆さんの安心・安全を確保するための防災有線告知システムの運用を開始します。従来の屋外スピーカーによる音声放送のほか、情報通信技術を活用したメール配信、ケーブルテレビテロップ放送などの多様な情報伝達手段を活用することにより、災害に強い情報伝達体制の確立を図ります。



市民文化ホール

365日賑わう文化拠点としての市民文化ホール建設に向け、早期の着工を目指し、取り組んで行く予定です。また、市民との協働で開館後の運営方針などの協議を進めており、完成に合わせて企画運営実施計画を策定します。



人によさしいまちづくり

■保育所緊急対策事業

子ども・子育て支援新制度の施行に向け、平成27年4月からの認定こども園開設を目指す私立生幼稚園及び私立三島幼稚園について、今年度に保育所部分の新設工事を行います。事業実施にあたり、県から2分の1、市から4分の1の整備費補助を行います。2園が認定こども園となることで、低年齢児の受け入れ幅の拡大と、多様化する保育ニーズへの一層の対応が期待できます。

■保育所に在園する子どもの4人目からの保育料無料化事業

多子世帯の保育料軽減措置を充実させるため、現在の軽減措置に加え、18歳未満の子どもが4人以上いる世帯について、4人目以降の保育料を無料とするものです。多子世帯の子育てにかかる負担のさらなる軽減により、少子化対策としても有効な施策となります。



■幼児教育に係る保護者負担の軽減
幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであることから、子どもたちに質の高い教育を保障するため、幼児教育の振興を図り少子化対策の一助となるよう、多子世帯に対する幼稚園就園奨励

励事業を拡充します。

○市立幼稚園 第3子以降児の毎月の保育料及び入園料を全額減免します
○私立幼稚園 第3子以降児及び生活保護世帯児に対する保育料及び入園料の無償化に取り組みます

地域力の再生

■地域コミュニティ活性化事業

地域コミュニティ活性化のために指針となる地域コミュニティ基本計画を昨年6月に策定しました。今年度からは、本計画を基軸とし市内数か所にモデル地区を選定し、その地区の多様なコミュニティが連携した地区コミュニティ協議会の結成を促します。その協議会が主体となり、特色ある地区コミュニティ計画を策定していただき、地区の課題解決や活性化に向けた事業を推進します。

産業力の強化

■企業立地促進事業

市では、企業の立地を促進し産業振興や雇用拡大を図り、市経済の発展と市勢の伸展に資することを目的として「企業立地促進条例」を施行し、市内へ事業所を新設・移転などする企業に対し、企業立地奨励金を交付しています。今年度は新たに4企業へ交付する予定です。

文化の振興

■川之江城有形文化財活用事業

川之江城地下倉庫に保管されている有形民族文化財1370点のデジタル台帳作成を行うことにより、市内全文化財をデジタル化することができ、収蔵整理の基本整備を行います。



農林水産業の支援

■農業振興センター建設事業

農業版ワンストップサービスの窓口をさらに拡充させるため、ジャジャうま広場内にあるJAうま総合経済センター西側用地に、「四国中央市農業振興センター」を新築します。今年の11月末の完成を目指し、農業振興課・農業委員会・農林水産課の3部署を配置する予定です。

ほかに...

■あったかしこちゅら桜

これまで、市民からの要望がありながらも財政上などの問題から実現できていなかった身近な案件（地域防災力向上事業、児童遊園地遊具整備など全36事業）に、雇用・経済対策を視点に入れながら対処すべく予算計上しました。

●あったかな四国中央市にするため、他にもさまざまな事業を行います



- 第2次総合計画策定
- 情報システム構築事業
- C I（シティアイデンティティ）関連事業
- ボランティア支援事業
- 園庭・校庭等芝生化事業
- 多文化共生事業
- 浄化槽設置整備事業
- 太陽光発電設備設置補助事業
- 地域生活支援事業
- 地域子育て支援拠点事業
- 保育園整備事業
- シニアによる児童関係施設サポート体制構築事業
- 地域防災力向上事業
- 体育施設整備事業
- 紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業
- 農村地域防災減災事業
- 合同企業就職説明会事業
- 首都圏交流会事業
- 社会資本整備総合交付金事業
- 公園整備事業
- 狭あい道路拡幅整備事業
- 公営住宅整備事業
- 公民館施設整備事業
- 国民体育大会開催準備事業
- など